

令和2年度行政事業レビューシート (総務省)									
事業名	放送コンテンツを活用した海外への情報発信事業			担当部局庁	情報流通行政局			作成責任者	
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	情報通信作品振興課 放送コンテンツ海外流通推進室			室長 村田 健太郎	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第59号			関係する計画、通知等	成長戦略フォローアップ(令和2年7月17日閣議決定) 知的財産推進計画2020(令和2年5月27日知的財産戦略本部決定) まち・ひと・しごと創生基本方針2020(令和2年7月17日閣議決定) 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策～国民の命と生活を守り抜き、経済再生へ～(令和2年4月7日閣議決定、令和2年4月20日変更)				
主要政策・施策	クールジャパン、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新型コロナウイルスの影響による地域経済への打撃が深刻化する中で、各国において信頼性の高いメディアである放送を活用し、我が国の現状や魅力について、国外への正確な情報発信と、情報発信による地域経済活性化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	信頼度が高いメディアである放送の特性を活用し、日本と海外のメディアが連携し、影響力のある国際的なチャンネルにおいて、東南アジア、欧州等の世界各地に広く集中的に、我が国の現状や魅力に関する短時間番組等を放送する。併せて、放送局サイト等で、制作した番組や番組関連映像を配信のほか、海外におけるプロモーション等を実施。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	866	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	866	0		
	執行額	0	0	0	-	-			
	執行率 (%)	-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-	-	-				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
				-					
	計	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 2年度
	国際的なチャンネルを通じて発信されたコンテンツの視聴者数(延べ人数)	成果実績	万人	-	-	-	-	-	
		目標値	万人	-	-	-	-	5,000	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	事業者からの報告を基に集計								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	発信された放送コンテンツの量(番組の放送回数)	活動実績	回数	-	-	-	-	-	
		当初見込み	回数	-	-	-	5,000	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	発信された放送コンテンツの量(番組の放送回数)	単位当たりコスト	万円	-	-	-	17		
		計算式	百万円/回数	-	-	-	866/5000		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信 (ICT政策)										
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進										
	測定指標	定量的指標		実績値	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度		
		放送コンテンツ関連海外売上高			億円	444.5	519.4	-	-	-		
				目標値	億円	-	-	-	-	500		
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況 (目標)							
		放送コンテンツの海外展開の促進 (放送コンテンツ関連海外売上高)	放送コンテンツ関連海外売上高 (500億円)	2	国際的な有力チャンネルを活用した放送の実施。							
	施策の進捗状況 (実績)											
	-											
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
国際的な有力なチャンネルを通じて、我が国の番組を海外に向けて発信することや、海外との関係構築などが進み、放送コンテンツ関連海外売上高の増加に寄与する。												
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		実績	単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
					-	-	-	-	-	-		
					目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		実績	単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
					-	-	-	-	-	-		
		目標値	-		-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-	-			

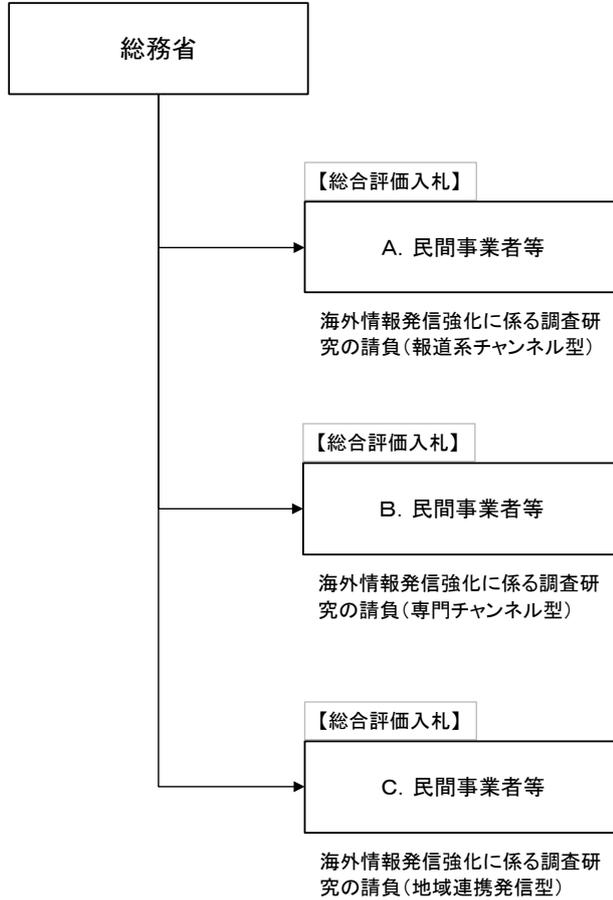
事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	新型コロナウイルス対策を踏まえた我が国の現状に関する海外への正確な情報発信は、風評被害を防止する観点からも社会的ニーズは高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	新型コロナウイルス対策を踏まえ、我が国の現状に関する正確な情報発信を目的とするものであり、国が自ら行うもの。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	海外に幅広く情報発信する観点から国際的チャンネルによる放送を行うもの。また、同情報発信は、経済波及効果に加えて、日本に対するイメージ向上といった非経済効果も見込まれ、優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	「放送コンテンツ海外展開強化事業」は、地方創生や観光ビジョン等に資する放送コンテンツの制作、発信等を支援するのに対し、本事業は、国際的に影響力のあるチャンネルを活用し、東南アジアや欧米等の世界各地に向けて、広く集中的に番組を放送して情報発信を強化するもの。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	総務省	0084		放送コンテンツ海外展開強化事業
点検・改善結果	点検結果	-		
	改善の方向性	-		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業の目的達成に向け、適正な予算執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度 -			
平成31年度			

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

